

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 10 月 28 日

上場会社名 大昭和製紙株式会社

コード番号 3871 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県富士市今井四丁目1番1号

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 後藤 達夫

T E L 0545-30-3000

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	133,049 (3.5)	526 (335.8)	3,118 ()
10年9月中間期	137,895 (15.8)	120 (98.8)	2,937 ()
11年3月期	270,438	5,126	10,549

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	3,678 ()	16 74	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	2,949 ()	13 42	中間財務諸表作成基準
11年3月期	11,238	51 13	

(注) 11年9月中間期 219,787,846 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 219,787,846 株
 11年3月期 219,787,846 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	0 00	_____
11年3月期	_____	0 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	548,082	56,692	10.3	257 94
10年9月中間期	562,979	70,505	12.5	320 79
11年3月期	541,945	60,371	11.1	274 68

(注) 11年9月中間期 219,787,846 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 219,787,846 株
 11年3月期 219,787,846 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 3,937 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3,060 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	271,000	1,000	800	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

3 円 64 銭

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昭和13年の設立以来、素材としての紙の可能性を追求し、紙・板紙の総合メーカーとして、お客様の高度なニーズに即応した製品をご提供することを通して、取引先、株主、従業員および地域社会にとって魅力ある企業作りに全力を尽くしております。

現在は、昨年5月に発表した「中期経営計画」でお知らせいたしましたとおり、「第三勢力の核として確固たる経営基盤を確立」、「21世紀に向けた生産・販売体制の構築」および「信頼感と活力のある開かれたパブリックカンパニー」を基本方針としております。

また、製品の品質向上と安定供給に努める一方で、資源・環境に関する諸問題につきましても「21世紀は、地球環境の確固たる礎を築く世紀でありたい」と願い、かけがえのない地球を第一に考え、環境保全に最大限の配慮を払いながら、企業活動の調和と、文化への貢献にたゆまぬ努力を続けてまいります。

2. 環境問題に関する中長期的な取り組み

当社は、平成5年1月に制定した「大昭和地球環境憲章」について本年7月に見直しを行い、環境への負荷をより一層低減すべく数値目標を設定し、環境行動計画を改定いたしましたほか、9月には岩沼工場において環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」を認証取得いたしました。現在、本社工場鈴川も認証取得作業に入っており、平成13年度中までに全工場の認証取得完了を予定するなど、今後も環境重視の企業活動に努めてまいります。

具体的には、資源を持続的・効率的に利用する循環型社会に適応するための的確な対応を進めており、古紙の高度利用および省エネルギー化に向けた技術開発と設備投資に重点をおいています。当下半期におきましては、本社工場富士のPS焼却炉更新工事が完工し、リサイクル型工場への基盤がより一層整備されます。また、環境に対する社会ニーズへの対応とコスト競争力強化を目的とし、本社工場富士および吉永において、古紙パルプ製造設備の増設工事と増強工事を、それぞれ4月と9月に着手いたしました。なお、その他の工場につきましても、来期以降の古紙パルプ設備増強・増設工事を予定しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益に応じた配当を利益配分の基本とし、安定した配当の維持を重視いたしております。また、同時に一定額の内部留保も将来にわたる利益確保のための企業基盤としては不可欠であることから、配当額の決定にあたっては、中長期的な視野も当然必要とされるものであると考えております。しかしながら、当社の業績ならびに当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、中間配当につきましては、引き続き見送りとさせていただきます。今後も、収益改善諸施策を強力に推進し、早期復配を実現できるよう努力を重ねる所存であります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、昨年からの政府の経済対策により、個人消費や住宅建設に復調の兆しが現れるなど、景気は下げ止まり傾向にあるものの、民間設備投資や公共投資の低調な推移に加え、厳しい雇用情勢などの不安材料が多く、景気の低迷状態を脱するまでには至りませんでした。

こうした中で、紙パルプ業界におきましては、洋紙については、出版関係の需要は引き続き厳しい状況でありましたが、チラシなどの商業印刷関係の需要が好調に推移し、特に薄物化・低グレード指向から軽量コート紙・微塗工紙の出荷は好調でありました。また、板紙については、青果物や飲料向けの需要は好調に推移しました。このような状況のもと、当上半期半ばには市況の底打ちを感じられるようになり、各社が需給バランス改善のため自主的に生産調整を継続した結果、後半には市況回復の兆しが見えてまいりました。

この間、当社におきましては、厳しい経営環境に対応するため、本年3月に「収益基盤の再構築策」をまとめあげ、重点項目である固定費の削減、比例費構造の改善、営業力の強化などの諸施策を強力に推進し、その成果も着実に結実してきております。

営業面につきましては、景気の下げ止まり感および拡販努力により、当上半期の紙製品の販売数量は129万1千トンと前年同期比5.1%の増販となりましたが、売上高は、前半の価格低迷が影響し1,330億4千9百万円と、前年同期比3.5%の減収となりました。

収益面につきましては、引き続き設備改善による効率化、操業面における歩留り・原単位の向上を図りましたほか、仕入れコストの低減および労務費・経費の徹底した削減等の内部努力を積み重ねました。しかしながら景気低迷の影響により、紙製品価格は、急落した前期からの流れを受け低水準で推移いたしましたことに加え、重油価格の上昇などの収益圧迫要因が重なりました結果、経常損失は31億1千8百万円（前年同期比1億8千万円減益）となりました。また、特別損失としまして、早期退職優遇措置の実施などによる事業構造改善のための一時的な損失を計上いたしましたため、中間純損失は36億7千8百万円（前年同期比7億2千9百万円減益）となりました。

2. 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、景況感が改善に向かい、企業収益の先行き見通しにも明るい兆しがあるものの、一方で生産設備および雇用の過剰感は解消されないなど、日本経済の自律回復への道はなお厳しい状況が続くものと思われまます。

紙パルプ業界におきましては、引き続き自主的な生産調整により、市場規模に見合う需給バランスの改善、製品価格体系の正常化を視野に入れた価格の復元などが当下半期の最優先課題になるものと思われまます。

このような状況のもと、当社といたしましては、より強固な収益基盤の確立のため、引き続き徹底した固定費削減、生産・販売体制の見直しによる総合的コスト低減を図り、通期の黒字化達成を目指すとともに、経済環境の変化に耐え得る企業構造の構築に向けて、全社的取り組みを推進してまいり所存であります。

コンピュータ西暦 2000 年問題への対応について

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、西暦 2000 年問題への対応を重要な課題として認識し、全社を挙げて万全の体制で取り組んでおります。

(2) 取り組み体制

当社は、取締役の管理・監督のもと、全社的に 2000 年問題に取り組むため「2000 年問題対応委員会」を設置して、あらゆる角度から問題点を検討し、関係部門と連携して対策を進めております。これらの対応状況は取締役会等で適宜報告し、かつ全社員に周知徹底を図るため社内 LAN 等で随時情報を提供しております。

(3) 対応の進捗状況

a 基幹コンピュータ系につきましては、オペレーションシステムの変更およびアプリケーションソフト修正等を実施し、基本的な修正はすべて完了しております。現在、修正結果の最終確認を実施中です。1999 年 10 月稼働の「S P E E D」(主要取引先である紙の代理店や輸送取引先との生産・販売・在庫のオンラインシステム)は、既に対応済みであります。

b クライアント・サーバー系(社内 LAN)につきましては、対応を 1999 年 9 月に終了しております。模擬テストにつきましては、運用管理会社で実施済みであります。

c 工場の製造設備の制御装置系につきましては、各プラントごとに実施計画を策定し、1999 年 11 月中に対応完了予定です。

d その他主要取引先等との 2000 年問題に関する当社への影響につきましては、アンケート等による調査を行い、当社の抱えるリスクを可能な限り把握し、対応を進めております。

2. 対応のための支出金額等

本問題に係る支出総額は、3 億 9 千万円を見込んでおります。(新オンラインシステム「S P E E D」への対応費用を除く)

3. 危機管理計画等

上記のとおり、現在考え得る最善の対応策を計画的に実施しておりますが、交通・通信・エネルギー供給等の社会インフラを含めた万一の不測事態発生に備え、特にお客様への影響を極小化するために、1999 年 11 月中を目処に危機管理計画を策定中でありませ

4. その他

インターネットホームページにおいても、西暦 2000 年問題の対応状況を適宜開示しております。(ホームページアドレス：<http://www.daishowa.co.jp>)

(1) 売 上 高

単 位 { 数 量 : t
単 価 : 円/kg
金 額 : 百万円

区 分		当 中 間 期 (平成 11 年 9 月中間期)	前 年 中 間 期 (平成 10 年 9 月中間期)	前 期 (平成 11 年 3 月期)
洋 紙	数 量	982,513	936,821	1,907,166
	単 価	107.72	119.75	115.21
	金 額	105,840	112,183	219,732
板 紙	数 量	308,758	292,238	586,237
	単 価	64.75	68.01	66.56
	金 額	19,991	19,876	39,020
紙 製 品 計	数 量	1,291,271	1,229,059	2,493,403
	単 価	97.45	107.45	103.77
	金 額	125,832	132,059	258,752
パーティクルボード (ユニボード)	金 額	2,470	2,220	4,803
そ の 他	金 額	4,747	3,615	6,882
合 計	金 額	133,049	137,895	270,438

(3) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成11年9月中間期)	前 年 中 間 期 (平成10年9月中間期)	前 期 (平成11年3月期)
売 上 高	133,049	137,895	270,438
売 上 原 価	110,047	115,445	229,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,475	22,329	46,418
営 業 利 益	526	120	5,126
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	469	484	3,006
雑 益	1,549	2,172	2,946
計	2,019	2,656	5,953
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	5,266	5,645	11,088
雑 損	397	70	287
計	5,664	5,715	11,376
経 常 損 失	3,118	2,937	10,549
特 別 利 益	442	1,699	1,539
特 別 損 失	3,421	1,700	9,687
税引前中間(当期)純損失	6,097	2,938	18,697
法人税、住民税及び事業税	2,419	10	21
法 人 税 等 調 整 額	-	-	7,480
中 間 (当 期) 純 損 失	3,678	2,949	11,238
前 期 繰 越 利 益	1,684	1,864	1,864
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	1,845
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金 取崩額および特別償却準備金取崩額	-	-	5,273
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,993	1,084	5,945

貸借対照表及び損益計算書についての注記

	当中間期 (平成 11 年 9 月中間期)	前年中間期 (平成 10 年 9 月中間期)	前 期 (平成 11 年 3 月期)
1.保証債務 (うち外貨額)	49,124 百万円 (230,497 千米ドル 31,300 千カナダドル)	68,526 百万円 (285,908 千米ドル 24,900 千カナダドル)	54,217 百万円 (237,641 千米ドル 35,650 千カナダドル)
2.保証予約等	4,306 百万円	4,651 百万円	3,346 百万円
3.売掛金の流動化による譲渡高	15,315 百万円	14,865 百万円	22,210 百万円
4.有形固定資産の減価償却累計額	466,717 百万円	446,841 百万円	456,236 百万円
5.自己株式 (株 数)	0 千円 2 株	689 千円 1,047 株	395 千円 932 株

6.リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

	当中間期 (平成 11 年 9 月中間期)	前年中間期 (平成 10 年 9 月中間期)	前 期 (平成 11 年 3 月期)
取得価額相当額	3,372 百万円	2,946 百万円	3,340 百万円
減価償却累計額相当額	1,543 百万円	1,089 百万円	1,307 百万円
中間(当期)期末残高相当額	1,828 百万円	1,857 百万円	2,033 百万円
未経過リース料中間(当期) 期末残高相当額			
1 年 内	497 百万円	515 百万円	556 百万円
1 年 超	1,331 百万円	1,342 百万円	1,476 百万円
合 計	1,828 百万円	1,857 百万円	2,033 百万円

(注)取得価額相当額および未経過リース料中間(当期)期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間(当期)期末残高が有形固定資産の中間(当期)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

支払リース料	291 百万円	267 百万円	541 百万円
減価償却費相当額	291 百万円	267 百万円	541 百万円

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当中間期(平成11年9月中間期)			前年中間期(平成10年9月中間期)			前 期(平成11年3月期)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの									
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産に 属するもの									
株 式	29,564	25,681	3,883	29,334	18,162	11,171	29,567	20,987	8,580
債 券	140	86	53	140	107	33	140	95	45
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	29,705	25,768	3,937	29,474	18,270	11,204	29,708	21,082	8,625
合 計	29,705	25,768	3,937	29,475	18,270	11,204	29,708	21,083	8,625

(注) 1 時価(時価相当額を含む。)の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっている。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。

2 株式会社には、自己株式を含んでいる。

なお、評価損益は、次のとおりである。

	当中間期 (平成11年9月中間期)	前年中間期 (平成10年9月中間期)	前 期 (平成11年3月期)
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円	0百万円
3 開示対象から除いた主な有価証券の中間(当期)貸借対照表計上額			
	当中間期 (平成11年9月中間期)	前年中間期 (平成10年9月中間期)	前 期 (平成11年3月期)
固定資産に属するもの	93,364百万円	95,350百万円	93,367百万円
	非上場株式(店頭売 買株式を除く。)		

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成 11 年 9 月中間期)			前年中間期(平成 10 年 9 月中間期)			前 期(平成 11 年 3 月期)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	26,330	11,882	24,932	1,398	10,693	236	11,708	1,014	10,337	-	10,431	93
合 計		26,330	11,882	24,932	1,398	10,693	236	11,708	1,014	10,337	-	10,431	93

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間(当期)貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間期(平成 11 年 9 月中間期)			前年中間期(平成 10 年 9 月中間期)			前 期(平成 11 年 3 月期)						
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引													
	支払固定・受取変動	3	36,990	36,210	1,628	1,628	38,380	37,380	2,070	2,070	38,380	37,380	1,884	1,884
	支払変動・受取変動	4	3,000	-	33	33	3,000	3,000	66	66	3,000	3,000	49	49
合 計			39,990	36,210	1,662	1,662	41,380	40,380	2,136	2,136	41,380	40,380	1,934	1,934

(注) 1 契約額等は想定元本額を表している。

2 時価の算定方法

取引相手先の金融機関から提示された価格によっている。

3 前年中間期および前期は受取金利上下限付スワップを含む。

4 支払金利上限付スワップである。